

那覇市公報

第1886号

毎月2回 1, 15日発行

発 行 所

那覇市泉崎1丁目1番1号

那覇市総務部総務課

目 次

◇ 告 示 ◇

○令和6年度下半期那覇市の財政状況の公表（財政課）…………… 1008

◇ 公 告 ◇

○こども教育保育課、こども発達支援センター及び壺屋児童館デジタルカラー複合
機賃貸借及び保守業務契約に係る入札の実施について（こども教育保育課）
…………… 1025

◇ 上下水道局告示 ◇

○那覇市排水設備指定工事店の新規指定について…………… 1029

◇ 選挙管理委員会告示 ◇

○直接請求に要する選挙権を有する者の数について…………… 1030

○特定国外派遣隊員の不在者投票用紙等の交付及び郵送開始日について…… 1031

◇ 監査委員告示 ◇

○包括外部監査の事務を補助する者について…………… 1032

告 示

那覇市告示第 161 号

令和 7 年 6 月 16 日

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定により、令和 6 年 10 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの期間における財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

那覇市長 知念 覚

令和 6 年度下半期那覇市の財政（令和 7 年 3 月 31 日現在）

1 一般会計・特別会計 歳入及び歳出の状況

（単位：千円）

区 分		予算現額	上半期	下半期	年 間	年 間
			収入済額	収入済額	収入済額	収入率
			支出済額	支出済額	支出済額	執行率
(1) 一般会計		196,755,464	76,214,268	97,780,615	173,994,884	88.4%
			67,196,582	98,852,151	166,048,733	84.4%
(2) 特別会計		75,512,656	28,091,696	40,904,259	68,995,955	91.4%
			30,531,957	37,461,647	67,993,604	90.0%
内 訳	病院事業債管理	491,772	175,109	314,789	489,898	99.6%
			175,109	314,789	489,898	99.6%
	介護保険事業	31,464,033	12,552,615	18,512,874	31,065,489	98.7%
			12,258,440	15,820,606	28,079,045	89.2%
	国民健康保険事業	38,260,188	13,660,246	18,599,331	32,259,576	84.3%
			16,405,750	18,367,856	34,773,606	90.9%
	後期高齢者医療	4,872,871	1,662,347	3,089,701	4,752,048	97.5%
			1,514,629	2,745,881	4,260,510	87.4%
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	96,460	35,642	61,019	96,661	100.2%
			25,701	38,587	64,288	66.6%
	土地区画整理事業	10,159	5,531	9,579	15,111	148.7%
			342	8,992	9,333	91.9%
市街地再開発事業	317,173	206	316,966	317,172	100.0%	
		151,987	164,936	316,923	99.9%	
合 計 (1) + (2)		272,268,120	104,305,964	138,684,874	242,990,839	89.2%
			97,728,539	136,313,798	234,042,337	86.0%

2 一般会計歳入及び歳出の状況

歳 入

(単位：千円)

予算科目	予算現額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	年間収入済額	年間収入率
市税	55,944,711	32,139,830	22,446,749	54,586,580	97.6%
地方譲与税	760,120	264,443	508,275	772,718	101.7%
地方交付税	11,225,587	6,876,610	4,465,809	11,342,419	101.0%
分担金及び負担金	690,785	314,082	315,457	629,540	91.1%
使用料及び手数料	3,603,294	1,736,091	1,727,552	3,463,643	96.1%
国庫支出金	57,334,299	19,074,066	33,287,912	52,361,979	91.3%
県支出金	21,144,927	1,129,060	14,361,483	15,490,544	73.3%
繰入金	4,723,909	0	4,721,029	4,721,029	99.9%
繰越金	6,716,455	6,716,456	0	6,716,456	100.0%
諸収入	2,454,072	630,705	1,060,213	1,690,917	68.9%
市債	18,269,680	0	8,444,200	8,444,200	46.2%
その他	13,887,625	7,332,924	6,441,937	13,774,861	99.2%
合 計	196,755,464	76,214,268	97,780,615	173,994,884	88.4%

歳 出

(単位：千円)

予算科目	予算現額	上半期 支出済額	下半期 支出済額	年間支出済額	年間執行率
議会費	767,878	367,851	373,284	741,135	96.5%
総務費	18,227,722	4,121,391	11,542,898	15,664,289	85.9%
民生費	104,082,602	41,242,012	51,628,840	92,870,852	89.2%
衛生費	21,068,379	3,962,823	11,347,569	15,310,392	72.7%
労働費	36,876	16,400	15,498	31,899	86.5%
農林水産業費	960,566	239,980	546,750	786,729	81.9%
商工費	2,331,961	1,254,218	761,386	2,015,605	86.4%
土木費	18,866,187	4,045,098	8,298,911	12,344,010	65.4%
消防費	3,633,128	1,383,121	1,830,954	3,214,075	88.5%
教育費	15,377,136	4,765,001	7,000,812	11,765,812	76.5%
災害復旧費	4	0	0	0	0.0%
公債費	10,875,629	5,366,139	5,505,248	10,871,387	100.0%
その他	527,396	432,549	0	432,549	82.0%
合 計	196,755,464	67,196,582	98,852,151	166,048,733	84.4%

3 市の財産

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| ① 土地（道路、公園など） | 3,131,044 m ² |
| ② 建物（学校、図書館など） | 1,167,229 m ² |
| ③ 基金（特定の目的のための資金の積立など） | 30,369,602 千円 |
| ④ 有価証券（株券） | 702,287 千円 |

4 一時借入金の現在額 0 円

5 市債残高（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

借 入 先	一般会計	病院事業債 管理特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計	市街地再開発 特別会計	合計
財政融資資金	73,834,320	0	0	2,471,534	76,305,854
簡易生命保険資金	797,081	0	0	0	797,081
郵便貯金資金	47,708	0	0	0	47,708
地方公共団体金融機構	23,670,327	14,980,407	0	0	38,650,734
国の予算貸付等	125,233	0	461,497	46,053	632,784
市中銀行	6,729,667	0	0	65,673	6,795,340
その他の金融機関	3,558,080	0	0	96,638	3,654,718
共済等	330,350	0	0	0	330,350
その他	1,919,366	3,098,525	0	24,640	5,042,531
合 計	111,012,133	18,078,932	461,497	2,704,538	132,257,101

※その他は沖縄県貸付金及び水道事業会計からの借入れである。

6 市民1人当たり行政経費及び市税負担額（一般会計）

令和7年3月31日現在人口 312,021 人 （外国人登録人口を含む）

市民1人当たり行政経費 630,583 円

市民1人当たり市税負担額 179,298 円

（単位：円）

1人当たり行政経費	630,583
議会費	2,461
総務費	58,418
民生費	333,576
衛生費	67,522
労働費	118
農林水産業費	3,079
商工費	7,474
土木費	60,464
消防費	11,644
教育費	49,282
災害復旧費	0
公債費	34,855
その他	1,690

7 令和6年度予算総括表

(単位：千円)

会計別		令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	令和6年度対 前年度増減率	令和5年度対 前年度増減率
一般会計		174,789,000	168,677,000	6,112,000	3.6%	5.7%
特別会計		75,333,523	75,802,767	△469,244	△0.6%	3.3%
内 訳	病院事業債管理	525,192	403,557	121,635	30.1%	46.1%
	介護保険事業	30,786,159	30,065,228	720,931	2.4%	1.3%
	国民健康保険事業	38,918,814	40,945,146	△2,026,332	△4.9%	4.1%
	後期高齢者医療	4,697,962	3,938,916	759,046	19.3%	8.4%
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	81,377	91,875	△10,498	△11.4%	11.1%
	土地区画整理事業	7,052	10,035	△2,983	△29.7%	△19.0%
	市街地再開発事業	316,967	348,010	△31,043	△8.9%	△1.2%
合 計		250,122,523	244,479,767	5,642,756	2.3%	5.0%

※各数値は単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は一致しない場合があります。

那覇市上下水道局業務の状況の公表（水道事業）

1 事業の概要

主要統計

令和7年3月31日現在

項 目	単位	実 績
給水人口	人	308,989
給水戸数	戸	170,495
給水栓数	栓	120,608
総配水量	m ³	37,634,498
一日平均配水量	m ³	103,108
一日最大配水量	m ³	111,671
有収水量	m ³	35,814,675
有収率	%	95.16

水道料金調定・収納状況

令和7年3月31日現在（税込）

予算額 (円)	調定額 (円)	収入額 (円)	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	収入率 (%)
7,196,264,000	7,230,413,356	6,027,940,518	0	1,202,472,838	83.37%

2 計理の状況

予算の執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分		予 算 額	調 定 額	執 行 率	調 定 額	執 行 率	調 定 額	執 行 率	備 考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	水道事業収益	8,050,845,000	3,772,884,488	46.86%	4,313,798,373	53.58%	8,086,480,841	100.44%	
	第1項 営業収益	7,466,970,000	3,509,000,716	46.99%	3,987,789,829	53.41%	7,496,790,345	100.40%	
	第2項 営業外収益	583,729,000	263,518,958	45.14%	325,029,702	55.88%	588,548,858	100.83%	
	第3項 特別利益	146,000	146,796	100.54%	977,042	889.21%	1,123,838	769.75%	

支 出

(単位：円)

区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	執 行 額	執 行 率	執 行 額	執 行 率	備 考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	水道事業費用	7,760,620,000	3,009,003,998	38.77%	4,645,152,133	59.86%	7,654,156,131	98.63%	
	第1項 営業費用	7,644,175,000	2,999,883,882	39.24%	4,558,612,874	59.64%	7,558,496,556	98.88%	
	第2項 営業外費用	92,909,000	8,399,597	8.99%	86,508,100	93.11%	92,907,697	100.00%	
	第3項 特別損失	3,536,000	2,720,719	76.94%	31,159	0.88%	2,751,878	77.82%	
	第4項 予備費	20,000,000	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分		予 算 額	調 定 額	執 行 率	調 定 額	執 行 率	調 定 額	執 行 率	備 考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	資本的收入	636,034,000	0	0.00%	499,882,177	78.59%	499,882,177	78.59%	
	第1項 補助金	130,201,000	0	0.00%	64,201,000	49.31%	64,201,000	49.31%	
	第2項 他会計負担金	19,350,000	0	0.00%	21,737,177	112.34%	21,737,177	112.34%	
	第3項 他会計貸付金償還金	267,484,000	0	0.00%	267,484,000	100.00%	267,484,000	100.00%	
	第4項 投資有価証券償還金	98,857,000	0	0.00%	100,000,000	100.34%	100,000,000	100.34%	
	第5項 その他資本的收入	119,342,000	0	0.00%	46,460,000	38.93%	46,460,000	38.93%	

支 出

(単位：円)

区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	執 行 額	執 行 率	執 行 額	執 行 率	備 考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	資本的支出	3,093,428,200	858,271,540	27.68%	1,368,746,992	44.25%	2,225,018,532	71.93%	
	第1項 建設改良費	2,007,369,200	477,951,270	23.81%	888,012,061	33.18%	1,143,963,331	56.96%	
	第2項 企業債償還金	164,138,000	81,520,270	49.67%	82,616,750	50.33%	164,137,020	100.00%	
	第3項 投資	904,000,000	296,800,000	32.83%	607,200,000	67.17%	904,000,000	100.00%	
	第4項 その他資本的支出	12,919,000	0	0.00%	12,918,181	99.99%	12,918,181	99.99%	
	第5項 予備費	5,000,000	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	

令和6年度損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益	(上半期)	(下半期)	(年間計)		
(1) 給 水 収 益	3,123,148,673	3,451,218,298	6,574,366,971		
(2) そ の 他 営 業 収 益	68,100,910	177,444,707	245,545,617	6,819,912,588	
2 営 業 費 用					
(1) 配 水 費	1,786,666,258	2,877,890,008	4,664,556,266		
(2) 給 水 費	101,472,479	149,933,687	251,406,166		
(3) 漏 水 防 止 費	13,223,027	42,371,895	55,594,922		
(4) 業 務 費	174,013,204	246,043,363	420,056,567		
(5) 総 係 費	150,217,969	305,109,776	455,327,745		
(6) 減 価 償 却 費	533,240,500	541,899,139	1,075,139,639		
(7) 資 産 減 耗 費	49,839,000	80,202,794	130,041,794	7,052,123,099	
営 業 損 失					232,210,511
3 営 業 外 収 益					
(1) 受 取 利 息	7,657,952	21,034,346	28,692,298		
(2) 他 会 計 負 担 金	2,804,000	7,594,625	10,398,625		
(3) 補 償 金	0	23,719,100	23,719,100		
(4) 長期前受金戻入	201,675,000	218,275,085	419,950,085		
(5) 土 地 物 件 収 益	43,460,742	45,142,018	88,602,760		
(6) 雑 収 益	3,619,161	4,750,873	8,370,034	579,732,902	
4 営 業 外 費 用					
(1) 支 払 利 息	6,386,797	5,290,317	11,677,114		
(2) 雑 支 出	12,800	731,604	744,404	12,421,518	567,311,384
経 常 利 益					335,100,873
5 特 別 利 益					
(1) 過年度損益修正益	133,464	976,993	1,110,457	1,110,457	
6 特 別 損 失					
(1) 過年度損益修正損	2,667,494	28,329	2,695,823	2,695,823	△1,585,366
当 年 度 純 利 益					333,515,507
前年度繰越利益剰余金					739,417,892
その他未処分利益剰余金変動額					1,009,996,763
当年度未処分利益剰余金					2,082,930,162

令和6年度貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,083,918,707	
ロ 建 物	2,288,114,904		
減価償却累計額	<u>△ 1,213,931,735</u>	1,074,183,169	
ハ 構 築 物	44,620,098,643		
減価償却累計額	<u>△ 24,474,647,630</u>	20,145,451,013	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,430,076,112		
減価償却累計額	<u>△ 1,653,433,792</u>	776,642,320	
ホ 車 両 運 搬 具	47,823,278		
減価償却累計額	<u>△ 35,885,148</u>	11,938,130	
ヘ 工具、器具及び備品	388,253,858		
減価償却累計額	<u>△ 297,510,552</u>	90,743,306	
ト 建 設 仮 勘 定		287,296,403	
有形固定資産合計			23,470,173,048

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		913,300	
ロ ソフトウェア		<u>8,770,115</u>	
無形固定資産合計			9,683,415

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		1,898,773,495	
ロ 長 期 貸 付 金		4,378,130,000	
ハ そ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>6,279,308,495</u>

固 定 資 産 合 計 29,759,164,958

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		6,890,637,034	
(2) 未 収 金	1,266,759,934		
貸倒引当金	<u>△ 3,671,832</u>	1,263,088,102	
(3) 貯 蔵 品		85,301,064	
(4) 短 期 貸 付 金		564,984,000	
(5) 前 払 金		<u>282,274,079</u>	

流 動 資 産 合 計 9,086,284,279

資 産 合 計 38,845,449,237

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

286,939,653

企 業 債 合 計

286,939,653

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

645,317,804

ロ 修繕引当金

541,424,000

引 当 金 合 計

1,186,741,804

固 定 負 債 合 計

1,473,681,457

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

125,001,766

企 業 債 合 計

125,001,766

(2) 未 払 金

769,979,560

(3) 預 り 金

85,432,920

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金

67,568,726

引 当 金 合 計

67,568,726

流 動 負 債 合 計

1,047,982,972

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額
収益化累計額

299,968,172

△ 155,905,621

144,062,551

ロ 寄 附 金

70,000,000

収 益 化 累 計 額

△ 22,679,998

47,320,002

ハ 工 事 負 担 金

1,781,213,383

収 益 化 累 計 額

△ 1,111,841,562

669,371,821

ニ 国庫（県）補助金

14,775,925,173

収 益 化 累 計 額

△ 8,370,609,374

6,405,315,799

ホ 他会計負担金

225,331,035

収 益 化 累 計 額

△ 38,338,319

186,992,716

ヘ 補 償 金

336,894,132

収 益 化 累 計 額

△ 117,857,975

219,036,157

繰 延 収 益 合 計

7,672,099,046

負 債 合 計

10,193,763,475

資 本 の 部

6	資 本 金		20,323,687,838	
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受贈財産評価額	321,419,706		
ロ	国庫（県）補助金	<u>1,984,471,045</u>		
	資本剰余金合計		2,305,890,751	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	411,941,419		
ロ	建設改良積立金	3,527,235,592		
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>2,082,930,162</u>		
	利益剰余金合計		<u>6,022,107,173</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>8,327,997,924</u>
	資 本 合 計			<u>28,651,685,762</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>38,845,449,237</u>

3 企業債及び一時借入金の残高

企業債

単位：円

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	422,229,046	0	112,555,628	309,673,418
地方公共団体金融機構	153,849,393	0	51,581,392	102,268,001
計	576,078,439	0	164,137,020	411,941,419

一時借入金 なし

那覇市上下水道局業務の状況の公表（下水道事業）

1 事業の概要

主要統計

令和7年3月31日現在

項 目	単位	実 績
使用戸数	戸	162,625
検針栓数	栓	106,084
総排水量	m ³	34,869,922
有収水量	m ³	34,869,032
有収率	%	99.99

下水道使用料調定・収入状況

令和7年3月31日現在（税込）

予算額 (円)	調定額 (円)	収入額 (円)	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	収入率 (%)
3,902,012,000	3,933,084,542	3,207,680,888	0	725,403,654	81.56

2 計理の状況

予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

	区分		予算額	調定額	執行率	調定額	執行率	調定額	執行率	備考
				上期	上期	下期	下期	累計	累計	
第1款		下水道事業収益	5,748,323,000	2,818,298,543	45.53%	3,141,584,528	54.87%	5,757,891,071	100.20%	
	第1項	営業収益	4,577,081,000	2,088,794,127	45.64%	2,507,770,328	54.78%	4,586,584,458	100.43%	
	第2項	営業外収益	1,168,531,000	528,880,820	45.09%	833,430,746	54.20%	1,180,291,588	99.28%	
	第3項	特別利益	701,000	841,596	91.53%	383,453	56.13%	1,035,049	147.85%	

支 出

(単位：円)

	区分		予算額	執行額	執行率	執行額	執行率	執行額	執行率	備考
				上期	上期	下期	下期	累計	累計	
第1款		下水道事業費用	5,508,921,000	1,867,861,449	33.91%	3,530,050,900	87.08%	5,397,912,349	97.98%	
	第1項	営業費用	5,254,140,000	1,783,878,181	33.95%	3,394,745,492	84.61%	5,178,423,653	98.56%	
	第2項	営業外費用	240,873,000	82,076,848	34.10%	135,236,854	56.19%	217,313,502	90.29%	
	第3項	特別損失	2,179,000	2,106,440	96.67%	68,754	3.16%	2,175,194	99.83%	
	第4項	予備費	11,929,000	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：円)

	区分		予算額	調定額	執行率	調定額	執行率	調定額	執行率	備考
				上期	上期	下期	下期	累計	累計	
第1款		資本的收入	1,797,976,966	89,812,969	5.00%	1,357,007,583	75.47%	1,446,820,552	80.47%	
	第1項	企業債	653,200,000	0	0.00%	507,800,000	77.76%	507,800,000	77.76%	
	第2項	補助金	855,621,966	0	0.00%	661,234,893	77.28%	661,234,893	77.28%	
	第3項	他会計負担金	288,107,000	89,256,969	30.98%	187,340,590	65.03%	278,587,559	96.01%	
	第4項	その他資本的收入	1,048,000	556,000	53.05%	532,100	50.77%	1,088,100	103.83%	

支 出

(単位：円)

	区分		予算額	執行額	執行率	執行額	執行率	執行額	執行率	備考
				上期	上期	下期	下期	累計	累計	
第1款		資本的支出	3,068,556,964	838,651,936	27.33%	1,808,261,422	58.96%	2,646,913,358	86.26%	
	第1項	建設改良費	2,077,277,964	285,814,356	13.76%	1,375,621,253	66.22%	1,661,435,609	79.96%	
	第2項	企業債償還金	885,168,000	452,527,580	51.12%	432,640,169	48.88%	885,167,749	100.00%	
	第3項	投資	101,110,000	100,310,000	99.21%	0	0.00%	100,310,000	99.21%	
	第4項	その他資本的支出	1,000	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
	第5項	予備費	5,000,000	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	

令和6年度損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益	（上半期）	（下半期）		
(1)	下水道使用料	1,696,897,225	1,879,171,186	3,576,068,411	
(2)	雨水処理負担金	186,513,231	399,657,073	586,170,304	
(3)	再生水売却収益	29,601,400	33,108,700	62,710,100	
(4)	その他営業収益	3,416,500	4,912,000	8,328,500	4,233,277,315
2	営業費用				
(1)	管渠費	54,977,023	395,684,276	450,661,299	
(2)	ポンプ場費	15,333,678	28,325,787	43,659,465	
(3)	雨水処理費	33,776,451	244,301,531	294,677,982	
(4)	排水設備費	25,586,876	40,790,332	66,377,208	
(5)	業務費	599,459,545	1,379,579,922	1,979,039,467	
(6)	総係費	70,566,918	189,062,679	259,629,597	
(7)	減価償却費	918,697,000	896,926,414	1,815,623,414	
(8)	資産減耗費	226,000	3,467,775	3,693,775	4,913,362,207
	営業損失				680,084,892
3	営業外収益				
(1)	受取利息	72,307	4,790,146	4,862,453	
(2)	他会計負担金	93,347,800	122,659,962	216,007,762	
(3)	補助金	0	87,899,050	87,899,050	
(4)	長期前受金戻入	429,532,500	416,441,752	845,974,252	
(5)	土地物件収益	3,733,906	721,095	4,455,001	
(6)	雑収益	174,295	942,313	1,116,608	1,160,315,126
4	営業外費用				
(1)	支払利息	82,076,848	77,471,409	159,548,257	
(2)	雑支出	0	292,242,428	28,242,428	187,790,685
	経常利益				292,439,549
5	特別利益				
(1)	過年度損益修正益	584,815	358,107	942,922	942,922
6	特別損失				
(1)	過年度損益修正損	2,019,707	28,096	2,047,803	
(2)	その他特別損失	0	37,850	37,850	2,085,653
	当年度純利益				291,296,818
	前年度繰越利益剰余金				0
	その他未処分利益剰余金変動額				214,677,810
	当年度未処分利益剰余金				505,974,628

令和6年度貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,061,624,322	
	ロ 建 物	209,396,582		
	減価償却累計額	<u>△ 108,491,250</u>	100,905,332	
	ハ 構 築 物	71,907,672,621		
	減価償却累計額	<u>△ 33,059,149,219</u>	38,848,523,402	
	ニ 機 械 及 び 装 置	944,083,032		
	減価償却累計額	<u>△ 668,606,250</u>	275,476,782	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,102,566		
	減価償却累計額	<u>△ 5,396,012</u>	1,706,554	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	24,949,111		
	減価償却累計額	<u>△ 15,037,426</u>	9,911,685	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>508,640,649</u>	
	有形固定資産合計			41,806,788,726
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		95,067	
	ロ 施 設 利 用 権		4,190,298,979	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,006,112</u>	
	無形固定資産合計			4,195,400,158
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		100,000,000	
	ロ 長 期 貸 付 金		1,146,000	
	ハ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>105,293,000</u>
	固 定 資 産 合 計			46,107,481,884
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		5,173,293,468	
(2)	未 収 金	1,012,495,572		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 586,560</u>	1,011,909,012	
(3)	前 払 金		<u>37,248,144</u>	
	流動資産合計			<u>6,222,450,624</u>
	資 産 合 計			<u><u>52,329,932,508</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,446,554,922	10,446,554,922	
	企 業 債 合 計			
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	406,225,499	406,225,499	
	引 当 金 合 計			
	固 定 負 債 合 計			10,852,780,421
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	860,507,893	860,507,893	
	企 業 債 合 計			
(2)	未 払 金		890,933,796	
(3)	預 り 金		6,493,615	
(4)	引 当 金			
イ	賞与等引当金	42,776,776	42,776,776	
	引 当 金 合 計			
	流 動 負 債 合 計			1,800,712,080
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
イ	受贈財産評価額	1,377,814,849		
	収 益 化 累 計 額	△ 229,181,427	1,148,633,422	
ロ	国庫（県）補助金	40,746,865,890		
	収 益 化 累 計 額	△ 21,430,781,968	19,316,083,922	
ハ	他会計負担金	3,757,636,074		
	収 益 化 累 計 額	△ 1,111,064,205	2,646,571,869	
ニ	補 償 金	135,058,335		
	収 益 化 累 計 額	△ 20,593,580	114,464,755	
	繰 延 収 益 合 計			23,225,753,968
	負 債 合 計			35,879,246,469

資 本 の 部

6	資 本 金			15,248,241,847
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受贈財産評価額	261,640,877		
ロ	国庫（県）補助金	383,975,952		
ハ	他会計負担金	50,852,735		
	資 本 剰 余 金 合 計		696,469,564	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当年度未処分利益剰余金	505,974,628		
	利 益 剰 余 金 合 計		505,974,628	
	剰 余 金 合 計			1,202,444,192
	資 本 合 計			16,450,686,039
	負 債 資 本 合 計			52,329,932,508

3 企業債及び一時借入金の残高

企 業 債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備考
	円	円	円	円	
財政融資資金	1,923,564,134	0	320,812,301	1,602,751,833	
地方公共団体金融機構	8,655,784,320	507,900,000	404,485,172	8,759,199,148	
郵貯・簡保管理機構	889,704,019	0	150,088,909	739,615,110	
琉球銀行	201,132,000	0	8,432,000	192,700,000	
水道事業会計	11,900,000	0	0	11,900,000	
計	11,682,084,473	507,900,000	883,818,382	11,306,166,091	

そ の 他

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備考
	円	円	円	円	
都市再生機構	2,246,091	0	1,349,367	896,724	

一時借入金 なし

公 告

那覇市公告第 175 号

令和 7 年 5 月 29 日

掲 示 済

こども教育保育課、こども発達支援センター及び壺屋児童館デジタル
カラー複合機賃貸借及び保守業務契約に係る入札の実施について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 234 条第 1 項及び地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 5 の 2 の規定により制限付一般競争入札を実施するため、同令第 167 条の 6 及び那覇市契約規則(平成 26 年那覇市規則第 59 号)第 4 条の規定により、次のように公告する。

那覇市長 知念 覚

1 入札に付する事項(3 件)

- (1) 件 名 ①こども教育保育課デジタルカラー複合機賃貸借及び保守業務
②こども発達支援センターデジタルカラー複合機賃貸借及び保守業務
③壺屋児童館デジタルカラー複合機賃貸借及び保守業務
- (2) 履行場所 ①那覇市こどもみらい部こども教育保育課内
②那覇市こども発達支援センター
③那覇市壺屋児童館
- (3) 履行期間 令和 7 年 8 月 1 日から令和 12 年 7 月 31 日まで(60 か月)
- (4) 履行内容 各「デジタルカラー複合機賃貸借及び保守業務の仕様及び条件」のとおり
- (5) 長期継続契約

この入札に係る契約は、那覇市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成 21 年那覇市条例第 41 号）第 2 条第 2 項の規定に基づく長期継続契約であるため、この契約を締結した年度の翌年度以降において、各年度における長期継続契約の経費の予算の範囲内で契約を締結又は契約を継続するものであり、当該契約に係る支出予算の減額または削除があった場合、この契約を変更又は解除することができるものとする。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札公告日から開札日までの間、次に掲げる全ての事項を満たす者とする。

-
- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれかに該当する者でないこと。
 - (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後 3 年を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
 - (3) 市町村税等を滞納していないこと。
 - (4) 会社更生法第 17 条の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法第 21 条の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
 - (5) 本市において、入札参加資格停止の措置を受けていないこと。
 - (6) 那覇市暴力団排除条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団又は同条第 2 号に規定する暴力団員に該当しておらず、又は関係していないこと。
 - (7) R 6 ・ R 7 年度物品購入等入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
 - (8) 令和 5 年 7 月 1 日から令和 7 年 6 月 30 日までの間に、沖縄県内の官公署との間でデジタル複合機賃貸借及び保守業務契約に相当する契約を 2 件以上(同一の官公署におけるものも可。)締結し、又は締結中であり、これらの全てを誠実に、履行し、又は履行中であること。
 - (9) 本市内に本店、支店等を有していること。
- 3 入札に係る契約についての質問の方法等
- (1) 質問の方法 質問書(第 1 号様式)に質問の内容を入力し、次のメールアドレスに電子メールを送信(質問がない場合は、不要)
E-mail : KM-KY0001@city.naha.lg.jp
 - (2) 質問の期限 令和 7 年 6 月 13 日(金) 午後 4 時まで
 - (3) 質問の回答 令和 7 年 6 月 20 日(金)までに那覇市ホームページに回答を掲示する
- 4 入札説明会 実施しない。
※各「デジタルカラー複合機賃貸借及び保守業務の仕様及び条件」を確認すること。
- 5 入札参加資格の確認等
- (1) 提出する書類
本件入札の参加を希望する者は、次に掲げる書類を提出すること。
ア 入札参加資格確認申込書(第 2 号様式)
イ 契約実績証明書(第 3 号様式)
ウ 応札機器仕様対応チェックリスト(第 4 号様式)
(※応札機器の仕様が確認できるカタログ等の写しも添付すること。)
 - (2) 提出期限及び提出方法
令和 7 年 6 月 24 日(火) 午後 3 時までに電子メールにて提出すること。
※ただし、(1)－アの原本については、入札開始時までに必着又は持参すること。
 - (3) 提出先 那覇市こどもみらい部こども教育保育課
〒900-8585 那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号 3 階
メールアドレス : KM-KY0001@city.naha.lg.jp
-

(4) 結果通知 令和 7 年 6 月 27 日(金)までに担当者宛電子メールにて通知する。

(5) そ の 他

ア 提出する書類の作成及び提出に係る費用は、申込者が負担すること。

イ 提出された書類の提出期限後の差替え及び再提出は、認めない。

ウ 提出期限までに提出書類を提出しない者及び入札参加資格がないと確認された者の入札への参加は、認めない。

エ 入札参加資格があると認められた者であっても、確認結果の通知後に入札参加資格を欠くこと等が判明した場合は、その確認結果を取り消す。

オ 提出された書類は、入札参加資格の確認以外に無断で使用しない。

6 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和 7 年 7 月 1 日(火) 午前 10 時 30 分

※台風等により路線バスの運行が停止となった場合で、入札執行時刻の 2 時間前までにバスの運行が開始されないときは、当該入札の執行を延期する。この場合において、延期後の入札執行の日時は、那覇市ホームページへ掲載する。

(2) 場所 那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号 那覇市役所本庁舎 3 階(301AB 会議室)

7 契約条項及び様式等を示す場所 那覇市ホームページ内

8 入札保証金に関する事項

那覇市契約規則第 8 条に該当する場合は、免除する。

※ただし、落札者が契約を締結しない場合は、損害賠償金として入札額の 100 分の 5 を請求するものとする。

9 入札方法

(1) 1-(1)に示す業務 3 件を分けて入札を実施する。

(2) 入札金額は、機器の月額賃貸借料とモノクロ、カラーそれぞれの月額保守料金を合算した月額を記載すること。

(3) 本件に係る全ての費用(機器賃借料、保守料金、トナー、ステープル等消耗品、及び設定料等)を入札金額に含めること。

(4) 入札金額は、消費税抜きの金額を記載すること。

(5) 入札時提出する書類

ア 入札書(第 5 号様式)

(※ 1 回目で落札に至らなかった場合、最大 3 回まで入札を執行しますので、予め 3 部入札書をご用意ください。)

イ 代理人が入札する場合にあっては委任状(第 6 号様式)

ウ 入札参加資格確認申込書(第 2 号様式)の原本が未提出の場合は、その原本

(6) 1 円未満の端数が生じた時は、その端数金額を切り捨てる。

10 入札の無効に関する事項

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札に参加する資格のない者がした入札
- (2) 委任状を持参しない代理人がした入札
- (3) 入札書が所定の日時までに提出されない入札
- (4) 同一事項について、2 通以上の入札書が提出された入札
- (5) 入札者が他の者の代理を兼ね、又は代理人が 2 人以上の代理をしてなした入札
- (6) 連合その他不正行為によってなされたと認められる入札
- (7) 入札書の表記金額を訂正した入札又は¥マークの記載がない入札
- (8) 入札書に記名押印（代表者印は印鑑証明書の印又は使用印鑑届出印、代理人の場合は代理人の印）を欠いた入札
- (9) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭で判読できない入札
- (10) 入札書の日付を欠いた入札、又は入札の年月日と合わない入札
- (11) 鉛筆等容易に消去が可能な筆記用具を使用して記載された入札
- (12) 再度入札の場合は、当該再度入札に係る案件の初度（3 回目の場合は、初度及び 2 回目）の入札に参加の者がした入札
- (13) 郵送による入札
- (14) その他入札に関する条件に違反した入札

11 契約保証金

契約保証金として、契約金額の 100 分の 10 に相当する額を納付しなければならない。ただし、那覇市契約規則第 30 条の規定に該当する場合は免除することができる。

12 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格以内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
- (2) 同額の入札を行った入札参加者が 2 者以上いる場合は、くじにより落札者を決定する。
- (3) 落札者は、提示した契約書の内容で契約することを条件とする。

13 問い合わせ先

那覇市こどもみらい部こども教育保育課 担当 林
〒900-8585 那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号
電話番号：098-861-2113 FAX 番号：098-861-2114
E-mail：KM-KY0001@city.naha.lg.jp

上下水道局告示

那覇市上下水道局告示第 10 号
令 和 7 年 5 月 29 日
掲 示 済

那覇市排水設備指定工事店の新規指定について

那覇市下水道条例第 11 条に基づき、次のとおり新規に指定したので、那覇市排水設備指定工事店規程第 11 条により告示する。

那覇市上下水道事業管理者
上下水道局長 屋比久 猛義

指定（登録）番号	第 584 号
指定工事店名	アイ建設株式会社
営業所所在地	うるま市字具志川 93 番地の 1
代表者氏名	奥間 正信
有効期間	自 令和 7 年 5 月 19 日 至 令和 12 年 3 月 31 日

選挙管理委員会告示

那覇市選挙管理委員会告示第5号

令和7年6月2日
掲 示 済那覇市選挙管理委員会
委員長 前原 常雄

地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定による直接請求、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）の規定による合併協議会設置の請求及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定による解職請求に必要な選挙権を有する者の数は、次のとおりである。

- 1 地方自治法第74条第1項及び同法第75条第1項並びに市町村の合併の特例に関する法律第4条第1項及び同法第5条第1項に規定する選挙権を有する者の総数の50分の1の数

5, 087人

- 2 市町村の合併の特例に関する法律第4条第11項及び同法第5条第15項に規定する選挙権を有する者の総数の6分の1の数

42, 391人

- 3 地方自治法第76条第1項、同法第80条第1項、同法第81条第1項及び同法第86条第1項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律第8条第1項に規定する選挙権を有する者の総数の3分の1の数

84, 781人

那覇市選挙管理委員会告示第6号
令和7年6月16日

特定国外派遣隊員の不在者投票用紙等の交付及び郵送開始日について

令和7年7月28日に任期満了を迎える第27回参議院議員通常選挙において、公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第59条の5の4第7項の規定により、公示日以前に投票用紙及び投票用封筒の請求を受けた場合、その交付及び発送を開始する日は、令和7年6月30日とする。

那覇市選挙管理委員会
委員長 前原 常雄

監査委員告示**那覇市監査委員告示第2号**令和7年5月26日
掲 示 済

那覇市監査委員	新 垣 淑 博
同	宮 城 哲
同	城 間 貞
同	中 村 圭 介

包括外部監査の事務を補助する者について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の32第1項に規定する包括外部監査人の監査の事務を補助する者について、同条第2項の規定により、次のとおり告示します。

1 監査の事務を補助する者の氏名及び住所

氏名	住 所
友利 健太	
野村 嘉伸	
原田 泰人	

2 監査の事務を補助できる期間

令和7年6月4日から令和8年3月31日まで